

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ウイルコホールディングス

(E00748)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
① 【ストックオプション制度の内容】	19
② 【ライツプランの内容】	19
③ 【その他の新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	21

2	【自己株式の取得等の状況】	22
	【株式の種類等】	22
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
	(2) 【監査報酬の内容等】	36
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	36
	② 【その他重要な報酬の内容】	36
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	36
	④ 【監査報酬の決定方針】	36
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
	(1) 【連結財務諸表】	38
	① 【連結貸借対照表】	38
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	40
	【連結損益計算書】	40
	【連結包括利益計算書】	41
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	42
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
	【注記事項】	46
	【セグメント情報】	68
	【関連情報】	69
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	70
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	70
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	70
	【関連当事者情報】	71
	⑤ 【連結附属明細表】	73
	【社債明細表】	73
	【借入金等明細表】	73

【資産除去債務明細表】	73
(2) 【その他】	73
2 【財務諸表等】	74
(1) 【財務諸表】	74
① 【貸借対照表】	74
② 【損益計算書】	76
③ 【株主資本等変動計算書】	77
【注記事項】	79
④ 【附属明細表】	85
【有形固定資産等明細表】	85
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成31年1月30日

【事業年度】 第40期(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 林 岳志

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 林 岳志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (百万円)	13,883	14,816	12,907	15,449	15,271
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	51	321	△35	△36	△258
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	73	420	76	350	△254
包括利益 (百万円)	117	361	△36	687	△207
純資産額 (百万円)	5,719	6,043	5,933	6,546	6,226
総資産額 (百万円)	12,404	13,126	14,588	16,452	16,753
1株当たり純資産額 (円)	232.16	245.40	241.05	265.99	253.15
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	2.98	17.11	3.10	14.26	△10.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.0	46.0	40.6	39.8	37.2
自己資本利益率 (%)	1.3	7.2	1.3	5.6	△4.0
株価収益率 (倍)	44.0	10.9	50.6	15.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	554	670	405	444	627
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△650	△74	△97	△501	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	454	314	57	220	△291
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,588	2,502	2,817	2,978	3,253
従業員数 (人)	514	506	584	597	595
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(127)	(127)	(130)	(140)	(148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (百万円)	667	673	675	667	679
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	187	341	125	300	△177
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	181	677	181	478	△184
資本金 (百万円)	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
発行済株式総数 (株)	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800
純資産額 (百万円)	5,270	5,877	5,918	6,531	6,137
総資産額 (百万円)	7,367	8,359	9,354	11,221	10,912
1株当たり純資産額 (円)	213.85	238.46	240.13	265.01	249.03
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	3.00	4.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	7.38	27.49	7.38	19.40	△7.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	70.3	63.3	58.2	56.2
自己資本利益率 (%)	3.5	12.2	3.1	7.7	△2.9
株価収益率 (倍)	17.8	6.8	21.3	11.1	-
配当性向 (%)	27.1	10.9	40.6	20.6	-
従業員数 (人)	20	21	26	27	26
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(2)	(1)	(3)	(7)	(9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事 項
昭和54年5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷㈱（現㈱ウイルコホールディングス）を設立。
昭和59年6月	商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
昭和60年2月	大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置。
昭和63年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所（現所在地東区、現名古屋支店）を設置。
同年8月	東京都大田区に東京営業所（現所在地千代田区、現東京営業部）を設置。
平成元年3月	制作部門を分離し、㈱イングを設立。
平成7年7月	本社を石川県松任市（現白山市）宮永新町に移転、同地内に本社工場（現ダイレクト・マーケティング工場）を設置。
平成9年2月	㈱イングに東京テレマーケティングセンター（千葉県浦安市）を設置し、通信販売を開始。
平成10年11月	千葉県山武郡芝山町に関東工場（現関東第二工場）を設置。
平成12年4月	商号をわかさ屋情報印刷㈱に変更。
同年7月	商号を㈱ウイル・コーポレーションに変更。
同年10月	石川県松任市（現白山市）福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
平成13年1月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
平成14年6月	本社を石川県松任市（現白山市）福留町に移転。
同年11月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスポン君」の生産開始。
平成15年5月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、㈱イングを吸収合併。
同年9月	生産活動の総合的効率を追求するためのマネジメント・システム「TPM（Total Productive Maintenance）」の導入。
平成16年9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
平成17年10月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門において「プライバシーマーク」取得。
平成19年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
同年9月	個人情報保護体制確立のため、全社において「プライバシーマーク」取得。
平成20年1月	中国における情報・印刷事業展開のため偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司を出資設立し、子会社化。
平成24年5月	商号を㈱ウイルコに変更。
同年9月	新設分割により情報・印刷事業を㈱ウイル・コーポレーション（石川県白山市：現連結子会社）に、ダイレクト・マーケティング事業を㈱ナチュラルガーデンに承継し持株会社制に移行。
平成25年9月	㈱ナチュラルガーデンの全株式を譲渡。
平成26年6月	事業領域の拡大を図るため、㈱さくらノート（現連結子会社）を出資設立し、子会社化。
同年7月	個人情報保護体制確立のため㈱ウイル・コーポレーションにて「プライバシーマーク」取得。
平成26年6月	事業領域の拡大を図るため、㈱エルネット（現㈱関西ぱど：現連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
同年7月	個人情報保護体制確立のため㈱エルネット（現㈱関西ぱど）にて「プライバシーマーク」取得。

平成 27 年 10 月	(株)エルネットを会社分割し、新設分割設立会社の全株式を譲渡するとともに、商号を㈱関西ばどに変更。
平成 28 年 8 月	事業領域の拡大を図るため、(株)ウィズコーポレーション（現連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
平成 30 年 2 月	事業領域の拡大を図るため、鈴木出版(株)（現連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されております。

（1）情報・印刷事業

情報・印刷事業においては、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、商業印刷物・包装資材の販売、デジタルコンテンツの企画・制作、マルチメディア関連サービスの提供、キャリア教育支援マガジンの発行等を行っております。

（2）メディア事業

メディア事業においては、地域密着型無料情報誌の発行、PR企画立案及び実施業務等を行っております。

（3）知育事業

知育事業においては、音のでる絵本、教育玩具、販促用品の企画及び販売等を行っております。

当社グループ各社の事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

会社名	報告セグメント	主要な事業内容
(株)ウイルコホールディングス	—	持株会社
(株)ウイル・コーポレーション	情報・印刷事業	商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売
(株)日本特殊加工印刷	情報・印刷事業	商業印刷物の販売
(株)ピーディック	情報・印刷事業	デジタルコンテンツの企画・制作
(株)さくらノート	情報・印刷事業	キャリア教育支援マガジンの発行
T. K. S-WELLCO THAILAND CO., LTD	情報・印刷事業	剥離層のない連続ずらし重ねラベル等の製造
(株)関西ぱど	メディア事業	地域密着型無料情報誌の発行
(株)アクティ	メディア事業	フリーペーパー、チラシ等のポスティング
(株)ウィズコーポレーション	知育事業	音のでる絵本、教育玩具、販促用品の企画及び販売
東京書店(株)	知育事業	各種書籍の出版
WITH INTERNATIONAL LIMITED	知育事業	教育玩具等の台湾及び韓国等への販売
維稚（上海）商貿有限公司	知育事業	教育玩具等の中国国内販売
(株)コスモス	知育事業	各種書籍の出版及び日用雑貨類の販売
鈴木出版(株)	知育事業	図書の出版・販売及び教材の製作・販売
(株)アルバ	知育事業	書籍の編集、出版ならびに販売

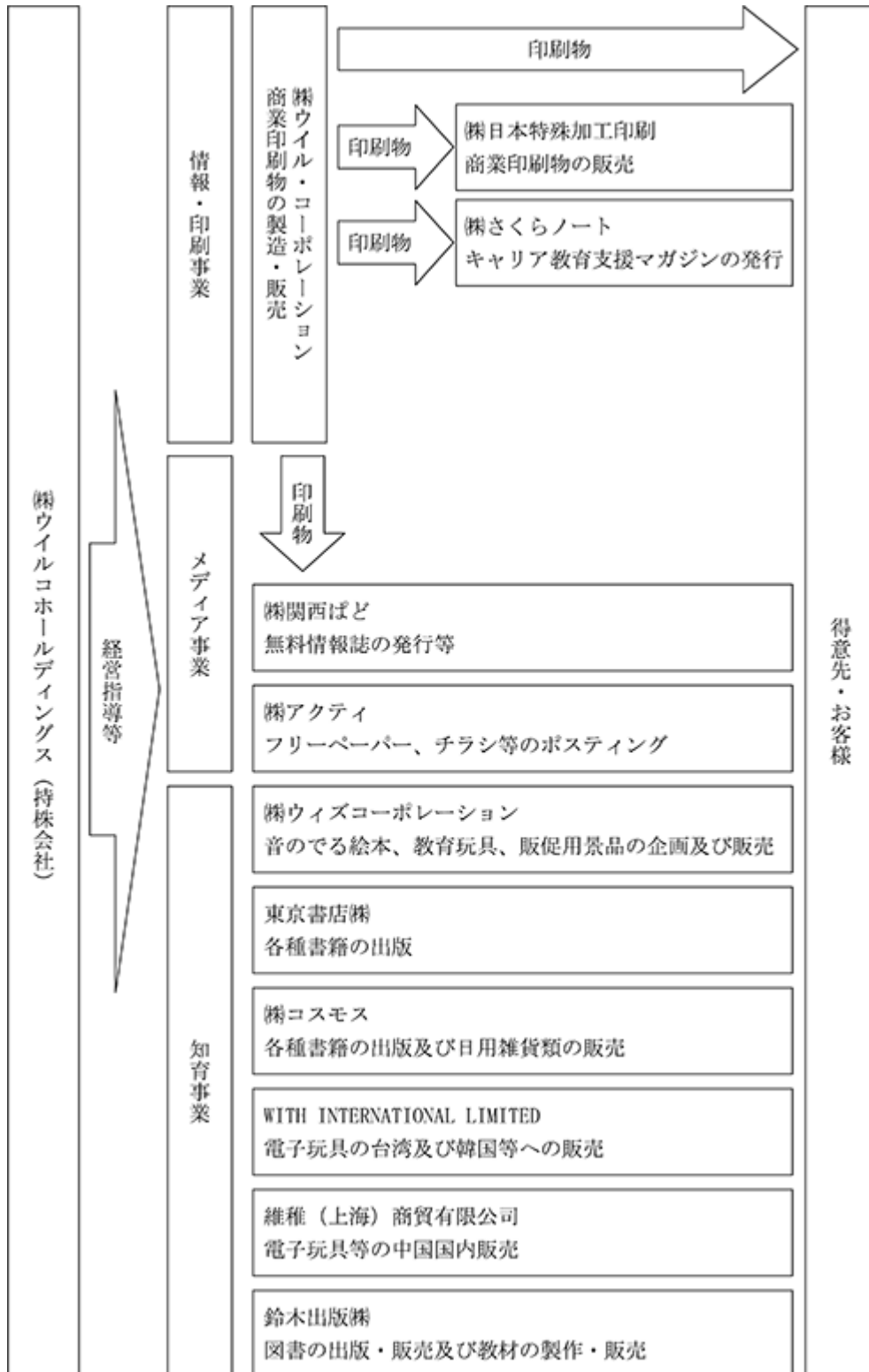
なお、T. K. S-WELLCO THAILAND CO., LTDは、事業活動を休止しております。

その他の関係会社である(有)わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

[事業系統図]

以上述べた事項の主な会社を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ウイル・コーポレーション ※2、3	石川県白山市	50	情報・印刷事業	100.0	当社からの不動産の賃借等。 役員の兼任：5名
(株)関西ぱど ※3	大阪府大阪市西区	40	メディア事業	100.0	役員の兼任：3名
(株)ウィズコーポレーション ※3	東京都千代田区	95	知育事業	100.0	役員の兼任：5名
その他8社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ビーディック	東京都中央区	30	情報・印刷事業	45.0 (45.0)	企画制作の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：1名
T. K. S-WELLCO THAILAND CO., LTD	タイ王国 サムットサーコーン県 サムットサーコーン市	90,000千タイ バーツ	情報・印刷事業	49.0 (49.0)	役員の兼任：2名
(株)アルバ	東京都武蔵野市	10	知育事業	50.0 (50.0)	
(その他の関係会社)					
有限会社わかさ屋	石川県金沢市	5	不動産賃貸業	被所有[19.4]	当社との継続的取引はありません。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 (株)ウイル・コーポレーション、(株)関西ぱど及び(株)ウィズコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ウイル・コーポレーション	10,207	△252	△293	△686	7,498
(株)関西ぱど	2,010	△124	△72	308	598
(株)ウィズコーポレーション	3,022	184	116	483	1,956

- 4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報・印刷事業	376 (105)
メディア事業	90 (29)
知育事業	103 (5)
全社(共通)	26 (9)
合計	595 (148)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社(持株会社)に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状態

平成30年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26 (9)	44.8	12.9	3,977,712

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報発信事業（情報・印刷事業、メディア事業および知育事業）を通じて社会に貢献することを経営理念としております。そのために営業と技術の総合力を発揮して、お客様とそのお客様を視野に入れた製品・商品及びサービスを開発、提供することを通じお客様の信頼と要求を満たすことにより、適正な利益を確保し「100年後にも評価される企業」であることを経営方針としております。引き続き、グループ各社の企業価値の総和の増大を図り、事業の持続的発展を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としている他、事業ごとの収益性の観点から売上高営業利益率、財務の安定性の観点から自己資本比率・流動比率を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、あらゆる面におけるデジタル化が進み、紙媒体広告からネット広告への移行、新聞発行部数の減少に伴う折込チラシの減少など、商業印刷にとっては多難な状態が続いており、製紙各社も印刷用紙需要減の影響をまろに受けておりますが、用紙需要減以上の減産を進めることにより、用紙価格改定に取り組んでいることから、製造コストの上昇も避けがたいものとなっております。

主力の情報・印刷事業におきましては、WEB受注も含めデジタル印刷の売上拡大を図るとともに、独自製品の拡販にも注力し、付加価値の確保を図る一方、固定費の削減のための施策を大胆に進めてまいります。メディア事業におきましては、エリア戦略の見直し、新規分野であるHP制作の拡大を含め、事業のリストラクチャリングを進めます。また、知育事業におきましては、既存商品による安定的な利益確保に加え、新規企画及び商品の開発により利益の拡大を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ固有のリスク

① マーケティングのリスク

当社グループの主要事業の一つである商業印刷は、景気動向の影響を受ける部分もありますが、紙からネットへの媒体変化の影響を強く受けております。中でも、従来型のチラシ等については、需要の縮小および受注単価の低下がみられます。

当社グループにおいては、引き続き、顧客の要望に沿った当社独自の製品を、より短納期で提供することにより、顧客の効率的な集客、売上の向上のための提案を積極的に展開し、従来型のチラシの構成比を下げ参ります。また、子会社の㈱関西ぽどを通じ無料情報誌の発行・配布を行なっておりますが、この事業も同様に紙からネットへの媒体変化の影響を受けております。この無料情報誌の特徴である地域密着性を活かし、ITによる販売促進ソフトを顧客に提供して参ります。

しかしながら、商業印刷および無料情報誌業界における環境変化が、想定を超えることにより、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格のリスク

当社グループの事業である商業印刷及び無料情報誌事業においては、原価構成における原材料のうち特に紙の占める割合が高くなっております。原材料価格がさらに上昇した場合、受注価格への転嫁に時間を要する、あるいは、受注価格への十分な反映が困難な場合があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の得意先、仕入先への依存リスク

当社グループの主要事業である商業印刷事業においては、保有する印刷機及び加工機の種類・台数等により、他社よりも比較優位にある製品が存在します。顧客の必要とする製品とこの比較優位にある製品が合致すれば、当該製品を集中的に発注し、また受注することが、双方にとって経済的に合理的なことから、特定の得意先および仕入先に偏る場合があります。

しかしながら、特定の得意先および仕入先に偏った場合、リスクが高くなることから、これまでどおり一定の基準を超えないよう管理し分散を図ってまいります。

(2) 一般的な事業のリスク

当社グループは、上記のほか一般的な事業のリスクとして、収益増減のリスク、費用増減のリスク、財務のリスク、訴訟のリスク、セキュリティのリスク、などを認識し各種対応を行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年11月1日～平成30年10月31日）における我が国経済は、2018年7-9月期のGDP成長率が、年率換算で実質▲2.5%減と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内経済は前半緩やかな拡大基調にありましたが、後半は個人消費が伸びず足踏み状態となっております。米国においては金融緩和の出口政策が続く中、新たな米中の貿易摩擦の影響が懸念され、世界経済の下振れリスクが増大しつつあります。

当社グループを取り巻く環境は、10月の紙・板紙の国内出荷は前年同月対比で15か月ぶりに増加とはなりましたが、内訳をみると印刷・情報用紙は0.1%の減少であり、17か月連続の減少となりました。引き続き、広告のデジタル化等により、商業印刷の需要減少が進んでおります。用紙需要は軟調ではありますが、製紙各社はそれ以上の減産を進め、用紙の価格改定に取り組んでいることから、先行きの用紙価格の上昇は必至の状況にあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、ECサイト「ウイルダイレクト」を立ち上げ、デジタル印刷の受注増加を図っております。また、当社独自製品の受注増加のために新たなサイト「ウイルコプロダクツ」を立ち上げました。アクセス数の増加に伴い売上高も増加しており、認知度の向上を図り、更なる売上拡大を目指します。しかし、チラシ、無料情報誌等の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。その結果、セグメント売上高は10,245百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、製造面では、オペレータの多能工化や提案制度

による生産性向上を通じ効果は上がってきておりますが、先行的設備投資による減価償却費、物流費の増加をまかなうことができず、セグメント利益は199百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

メディア事業につきましては、主力商品である紙媒体広告の減少に対応する為、無料情報誌の発行回数を見直し等のコスト抑制策を講じましたが、売上をカバーするには足りませんでした。一方、求人・人材事業、新規事業の顧客ホームページ制作につきましては、受注件数は堅調に伸びており、この趨勢は続くものと思いますが、今期のセグメント売上高は2,143百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は146百万円の損失（前年同期は80百万円の損失）となりました。

知育事業につきましては、主力商品である知育絵本が新刊需要、重版需要ともに堅調であり、昨年に投入した趣味関連の新企画も引き続き好調であり、新刊及び重版需要に加え、新規引き合いも増加しております。一方、雑誌付録、販促品等は厳しい受注競争のため計画したほどの成果は上げられず、セグメント売上高は3,686百万円（前年同期比11.4%増）にとどまりました。また、在庫費用削減のため、在庫圧縮を図った結果一時的な在庫評価損が発生いたしましたが、為替対策やグループシナジーによる原価低減策が功を奏し、セグメント利益は199百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,271百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業損失は190百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失は258百万円（前年同期は経常損失36百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は254百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益350百万円）となりました。

② 財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ402百万円（前連結会計年度比4.7%増）増加し、8,908百万円となりました。これは主として、商品及び製品の増加358百万円、受取手形及び売掛金の増加279百万円、未収入金（流動資産その他を含む）の減少471百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円（前連結会計年度比1.3%減）減少し、7,844百万円となりました。これは主として、投資有価証券の減少167百万円、機械装置及び運搬具の減少152百万円、建物及び構築物の減少110百万円、土地の増加426百万円などによるものです。

この結果、当連結会計年度における総資産は16,753百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ416百万円（前連結会計年度比8.1%増）増加し、5,548百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加279百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加131百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円（前連結会計年度比4.3%増）増加し、4,977百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加280百万円、リース債務の減少77百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度における負債合計は10,526百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ319百万円（前連結会計年度比4.9%減）減少し、6,226百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少352百万円などによるものです。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ275百万円（前年同期比9.2%）増加し3,253百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、627百万円（前連結会計年度比182百万円の増加）となりました。これは主として、減価償却費528百万円、和解金の受取額380百万円、税金等調整前当期純損失212百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、63百万円（前連結会計年度比438百万円の減少）となりました。これは主として、貸付けによる支出323百万円、有形固定資産の売却による収入310百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、291百万円（前連結会計年度は220百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出903百万円、リース債務の返済による支出205百万円、長期借入れによる収入1,050百万円によるものです。

④ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	9,483	△3.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 メディア事業及び知育事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	27	14.4
メディア事業	—	—
知育事業	61	72.9
合計	89	49.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	9,646	△0.5	1,338	14.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 メディア事業及び知育事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	9,481	△3.3
メディア事業	2,135	△8.7
知育事業	3,655	10.5
合計	15,271	△1.1

- (注) 1 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内において合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

具体的には、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容

a. 経営成績の分析

売上高につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 経営成績の状況」と「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ④生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ244百万円（前連結会計年度比2.0%減）減少し、11,949百万円となりました。当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ67百万円（前連結会計年度比2.1%増）増加し3,322百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は0.7ポイント改善し21.8%となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ209百万円（前連結会計年度比6.3%増）増加し、3,512百万円となりました。主な増減は、荷造発送費の増加99百万円、賃借料の増加44百万円などによるものです。

当連結会計年度における営業損失は190百万円（前連結会計年度営業損失48百万円）となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ77百万円（前連結会計年度比50.5%減）減少し、76百万円となりました。主な増減は、為替差益の減少57百万円などによるものです。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ2百万円（前連結会計年度比1.6%増）増加し、144百万円となりました。主な増減は、持分法による投資損失の増加13百万円などによるものです。

当連結会計年度における経常損失は258百万円（前連結会計年度経常損失36百万円）となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ297百万円（前連結会計年度比58.7%減）減少し、209百万円となりました。主な増減は、受取和解金の減少380百万円などによるものです。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ124百万円（前連結会計年度比314.7%増）増加し、164百万円となりました。主な増減は、関係会社整理損の増加85百万円などによるものです。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は254百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益350百万円）となりました。

b. キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金については自己資金で賄うことを基本方針としております。また、設備投資を含む投資資金については金融機関からの長期借入金で調達することを基本方針としております。緊急時の資金需要については換金性の高い普通預金で運用し流動性の確保を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、情報・印刷事業では機械設備の増強を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は264百万円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。なお、設備投資の総額には無形固定資産の金額を含めております。

(1) 情報・印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、北國工場の印刷設備を中心に総額216百万円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(2) メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(3) 知育事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (石川県 白山市)	—	本社 設備等	655	—	1,211 (33,057)	—	13	1,880	21
ダイレク ト・マー ケティング 工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産設備	225	—	443 (8,481)	—	0	669	—

(2) 国内子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株) ウイル・コーポレーション	北國工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産 設備	21	406	— (—)	993	27	1,448	168
(株) ウイル・コーポレーション	関東第一 工場 (千葉県 香取郡多 古町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	2	111	— (—)	284	9	407	53
(株) ウイル・コーポレーション	関東第二 工場 (千葉県 山武郡芝 山町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	—	20	— (—)	—	0	20	18
(株) ウイル・コーポレーション	ダイレク ト・マー ケティング 工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産 設備	9	112	— (—)	39	2	163	28
(株) ウイル・コーポレーション	京都工場 (京都府 相楽郡精 華町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	—	33	— (—)	—	0	33	7
(株) ウイル・コーポレーション	東京営業 部 (東京都 千代田 区)	情報・ 印刷事業	販売 業務	12	0	— (—)	—	6	19	57
(株) ウイル・コーポレーション	大阪支店 ほか営業 所等	情報・ 印刷事業	販売 業務	2	—	— (—)	—	1	3	42
(株) 関西ばど	本社(大阪 府大阪市西 区)ほか4 支店	メディア 事業	販売 業務	5	—	— (—)	—	32	38	89
(株) ウイズコーポレーション	本社(石川 県白山市) ほか1支店	知育事業	販売 業務	—	—	— (—)	7	0	8	48
鈴木出版(株)	本社(東 京都千代田 区)ほか3 支店	知育事業	販売 業務	5	—	509 (430)	—	1	515	38

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記の金額には消費税等は含めておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借しているもの内容として、以下のものがあります。

国内子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ウイル・コーポレーション	北國工場 (石川県 白山市)	情報・印刷事業	生産設備	5	8
㈱ウイル・コーポレーション	関東第一工場 (千葉県香取郡 多古町)	情報・印刷事業	生産設備	3	3
㈱ウイル・コーポレーション	ダイレクト・マーケティング工場 (石川県 白山市)	情報・印刷事業	生産設備	2	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱ウイル・コーポレーション	北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	印刷設備	596	—	借入金	平成30年 11月	平成31年 11月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	24,650,800	24,650,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日	12,325,400	24,650,800	—	1,667	—	1,765

(注) 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付をもって、1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式総数は12,325,400株増加し、24,650,800株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	20	43	10	2	1,796	1,874	—
所有株式数(単元)	—	8,385	4,981	101,118	474	61	131,474	246,493	1,500
所有株式数の割合(%)	—	3.401	2.020	41.022	0.192	0.024	53.337	100.00	—

(注) 自己株式4,690株は、「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市栗崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 和芳	石川県金沢市	4,636	18.81
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.79
株式会社日本創発グループ	東京都台東区上野3丁目24番6号	1,200	4.86
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,068	4.33
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.05
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	720	2.92
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	587	2.38
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名板131-2	504	2.04
計	—	17,396	70.58

(注) 上記の所有株式数の他、平成30年10月31日現在の役員持株会での持分として、若林和芳が22千株、若林裕紀子が625千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	—	—
	(相互保有株式) 普通株式	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式	245,967	—
単元未満株式	普通株式	—	—
発行済株式総数	24,650,800	—	—
総株主の議決権	—	245,967	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	4,600	—	4,600	0.01
(相互保有株式) 株関西ぱど	大阪市西区 靱本町1丁目10-24	48,000	—	48,000	0.19
計	—	52,600	—	52,600	0.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,690	—	4,690	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元を努めることを基本としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本としておりますが、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当を1株につき2円とさせていただきます。

なお、当社は、平成29年1月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更を行い「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年1月29日 定時株主総会決議	49	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	170	271	211	297	270
最低(円)	90	120	97	122	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	195	227	207	167	170	179
最低(円)	180	161	148	146	156	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	若林裕紀子	昭和 29 年 9 月 22 日生	昭和 49 年 4 月 昭和 54 年 5 月 平成 20 年 1 月 平成 22 年 1 月 平成 22 年 11 月 平成 24 年 1 月 平成 24 年 5 月 平成 28 年 8 月 平成 28 年 12 月 平成 29 年 4 月	わかさ屋美術印刷所入社 当社入社 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部財務部担当、情報・印刷事業部業務管理部担当 取締役会長 (CEO) 会長執行役員 代表取締役会長 (最高経営責任者) 会長執行役員 代表取締役会長兼社長 会長兼社長執行役員 代表取締役会長兼社長 (現任) ㈱ウイル・コーポレーション代表取締役社長 ㈱ウィズコーポレーション代表取締役CEO ㈱ウィズコーポレーション代表取締役副会長CEO (現任) ㈱ウイル・コーポレーション代表取締役CEO (現任)	平成 31 年 1 月 から 1 年	1,920 (632)
代表取締役	—	若林圭太郎	昭和 51 年 4 月 26 日生	平成 14 年 4 月 平成 15 年 11 月 平成 23 年 1 月 平成 24 年 1 月 平成 24 年 5 月 平成 24 年 6 月 平成 26 年 1 月 平成 28 年 1 月 平成 28 年 8 月 平成 29 年 4 月 平成 30 年 1 月 平成 31 年 1 月	㈱オープンマジック入社 当社入社 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長 取締役 執行役員 管理本部副本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長 (平成 24 年 4 月辞任) ㈱ナチュラルガーデン執行役員 同社取締役 (平成 26 年 10 月辞任) 当社取締役 ㈱ウイル・コーポレーション取締役 ㈱ウイル・コーポレーション常務取締役 ㈱ウィズコーポレーション取締役 (現任) ㈱ウイル・コーポレーション代表取締役社長COO (現任) 代表取締役COO (現任) ㈱関西ぱど取締役 (現任)	平成 31 年 1 月 から 1 年	32 (118)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	大槻 健	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 三菱石油(株) (現JX日鉱日石エネルギー(株)) 入社 平成9年9月 当社入社 管理統括本部長 平成10年11月 取締役 管理統括本部長 平成11年11月 常務取締役 管理統括本部長 平成20年1月 取締役 専務執行役員 情報システム部長 平成20年12月 取締役 専務執行役員 経営企画本部長 平成21年6月 専務執行役員 社長室長兼管理本部副本部長 平成21年9月 常務執行役員 社長特命事項担当、法務部担当 平成23年1月 取締役 常務執行役員 会長特命事項担当、管理本部副本部長 平成24年1月 取締役 常務執行役員 会長特命事項担当、管理本部長 平成24年5月 取締役 (株)ウイル・コーポレーション 常務取締役 平成25年1月 常務取締役 平成26年1月 取締役 (現任) 平成26年6月 (株)関西ばど取締役 (現任) 平成28年1月 (株)ウイル・コーポレーション 専務取締役 (現任) 平成28年8月 (株)ウィズコーポレーション 取締役 (現任)	平成31年1月から1年	132 (64)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	西村 保彦	昭和26年8月28日生	昭和52年5月 東京総合信用(株) (現(株)セディナ) 入社 平成16年6月 同社取締役 エリア統括部長 平成18年4月 当社入社 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成19年1月 取締役 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成20年1月 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成22年11月 執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成23年1月 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼製造本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成24年5月 取締役 (株)ウイル・コーポレーション 常務取締役 平成25年1月 常務取締役 平成26年1月 取締役 (現任) (株)ウイル・コーポレーション 代表取締役専務 平成26年6月 (株)関西ぼど取締役 (現任) 平成28年8月 (株)ウィズコーポレーション取締役 平成28年12月 (株)ウィズコーポレーション代表取締役COO (現任) 平成29年4月 (株)ウイル・コーポレーション 専務取締役 (現任)	平成31年1月から1年	— (75)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	若林 和芳	昭和26年8月11日生	昭和49年4月 昭和54年5月 平成18年8月 平成19年2月 平成20年1月 平成21年1月 平成25年10月 平成26年6月 平成28年8月 平成29年4月 平成31年1月 わかさ屋美術印刷所を創業 わかさ屋美術印刷(株) (現(株)ウイルコホールディングス) を設立 代表取締役 代表取締役社長 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部長 代表取締役社長 ダイレクト・マーケティング事業部長 代表取締役社長兼社長執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部長 代表取締役会長 会長執行役員 (平成21年4月辞任) (株)ウイル・コーポレーション取締役 (株)関西ばど監査役 (現任) (株)ウイズコーポレーション取締役 (現任) (株)ウイル・コーポレーション取締役会長 (現任) 当社取締役 (現任)	平成31年1月から1年	4,636 (30)
取締役	—	山本 実	昭和3年6月25日生	昭和26年2月 昭和48年11月 昭和63年5月 平成3年7月 平成12年9月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年1月 大日精化工業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長 印刷総合システム事業本部担当 当社非常勤監査役 大日精化工業(株)相談役 (平成25年2月辞任) 当社取締役 (現任)	平成31年1月から1年	— (129)
取締役	—	金井 行雄	昭和23年10月30日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年1月 (株)北國銀行入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役専務退任 北国総合リース(株)代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社取締役 (現任)	平成31年1月から1年	— (-)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	—	見山 英雄	昭和29年11月8日生	昭和54年5月 昭和63年10月 平成14年1月 平成21年8月 平成26年6月 平成28年1月 平成28年8月 平成29年1月	皇税理士事務所入所 株式会社KBC入社 コンサルティング部長 当社入社 財務部経理課長 財務部長 株式会社関西ばど監査役(現任) 常勤監査役 株式会社ウイル・コーポレーション監査役(現任) 株式会社ウイズコーポレーション監査役(現任) 取締役 常勤監査等委員(現任)	平成31年1月から2年	6 (2)
取締役 (監査等委員)	—	丸山三樹雄	昭和6年3月19日生	昭和23年3月 平成2年9月 平成12年1月 平成29年1月	輪島税務署入署 丸山税理士事務所開所 当社非常勤監査役 当社取締役 監査等委員(現任)	平成31年1月から2年	— (25)
取締役 (監査等委員)	—	織田 健治	昭和18年6月12日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年5月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年1月 平成29年1月	株式会社北陸銀行入社 同社石川地区代表店上席推進役 亜細亜証券印刷株式会社(現株式会社プロネクサス)入社 北陸営業所長 株式会社相互移動通信入社 取締役 内部監査室長 当社補欠監査役 株式会社相互移動通信常務取締役 同社専務取締役(平成24年6月辞任) 当社非常勤監査役 当社取締役 監査等委員(現任)	平成31年1月から2年	— (-)
計							6,727 (1,077)

- (注) 1 山本実、金井行雄、丸山三樹雄及び織田健治の4名は社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 上記「所有株式数」の欄の()内の数字は、平成30年12月31日現在の役員持株会での持分であり、外数となっております。
- 5 代表取締役 若林 圭太郎は、代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子の長男であります。
- 6 取締役 若林 和芳は、代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子の配偶者であります。
- 7 法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
補欠取締役 (監査等委員)	柳谷内 健一	昭和26年7月19日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成18年7月 平成23年6月 平成24年8月	金沢国税局入局 名古屋北税務署副署長 敦賀税務署長 金沢税務署長 柳谷内健一税理士事務所開所(現任)	平成31年1月から2年	—

- 8 補欠の監査等委員である取締役の任期は、平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年10月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。

また、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

今後も、当社グループの果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の観点から、各種リスクの未然防止体制の構築に努めるとともに、株主・投資家の皆様には財務報告をはじめとした各種情報の適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、平成29年1月26日付で、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化により、一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実を図るべく、委員の過半数が、社外取締役で構成される監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役会は提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役（以下、監査等委員という。）3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、『取締役会規程』に基づき、法令で定められた事項及び経営に関する事項について審議、決定を行うほか、業務執行状況を監督しています。

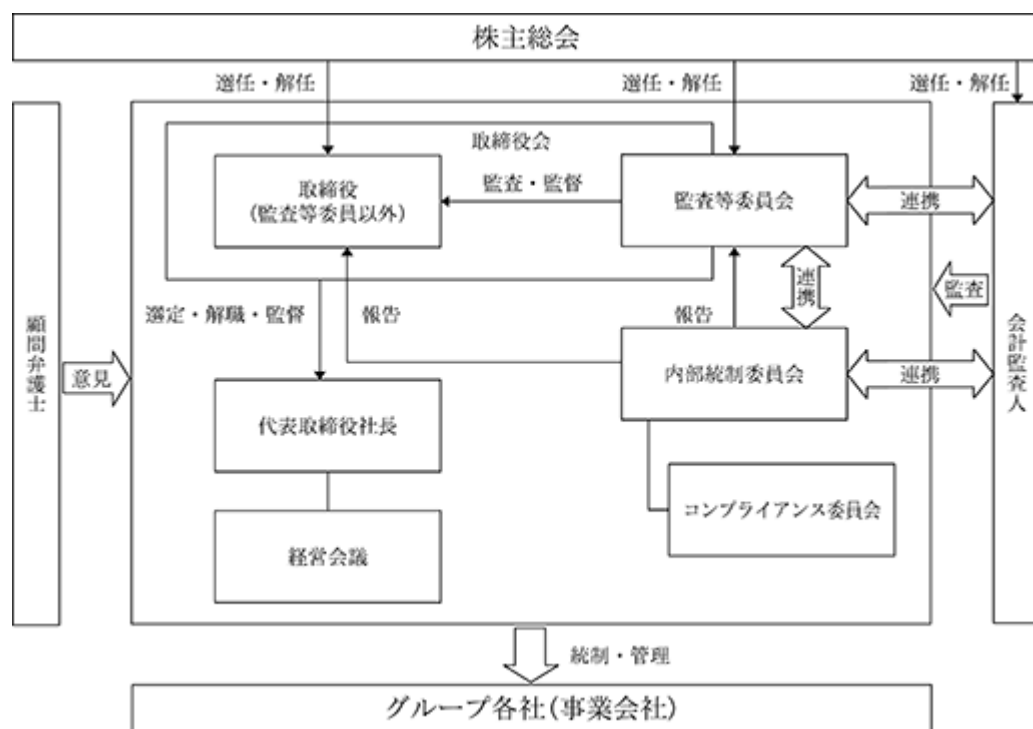
また、当社取締役、関係部門長、グループ各社の取締役等で構成される経営会議を設置し、原則として月1回開催し、重要な案件等について検討・審議を行います。

監査等委員会は提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、常勤の監査等委員1名を選定し、原則として月1回定時取締役会の終了後に監査等委員会を開催いたします。

各監査等委員は監査等委員会にて定めた『監査等委員会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席するほか、常勤の監査等委員は、企業グループ各社の取締役会等重要な会議の議事録等の閲覧並びに経営会議への出席を通じて、企業グループ各社の取締役の職務執行を監督しております。なお、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

以上により、現在の企業統治体制は、現在の当社グループの事業規模・内容等の観点から相応であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定にとり十分なものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は以下のとおりであります。



② 内部統制システムの基本方針

当社は、法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、この決議に基づいて内部統制システムを適切に整備・運用しております。以下は、平成29年1月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行に対応するため改定したものであります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

当社およびグループ各社は、各社が定める『文書管理規程』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録、適切に保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直し等を行う。
- ・当社企業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 当社は、「内部統制委員会」を設置し、グループ全体のリスク情報を統括管理する。
 - ロ. 当社およびグループ各社は、個社毎に自社のリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組む。
 - ハ. 当社は、内部統制委員会委員長が内部監査員を任命し、当社およびグループ各社におけるリスク管理の状況を確認し、内部統制委員会に報告する。
 - ニ. 当社およびグループ各社は、不測の事態が発生した場合には、当社の代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害および被害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに、再発防止を図る。
- ・当社企業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 当社は、『取締役会規程』・『組織規程』および『職務権限規程』により、取締役の職務権限および取締役会への付議基準等を明確化するとともに、意思決定の効率性と妥当性を高める体制を整備する。
 - ロ. 当社は、経営会議を月1回以上開催し、取締役会への付議事項について充分な事前検討を行う。また、グループ各社および連結業績等に係る報告、意見交換等を行うことにより意思決定の迅速化と効率化をはかるとともに、当社およびグループ各社の業務執行の状況を確認する。

- ハ、当社は、『内部通報制度運営規程』を制定し、当社およびグループ各社のコンプライアンス違反について通報相談を受付ける内部通報制度を構築し、コンプライアンスに抵触する事態または可能性が発生した場合には、コンプライアンス委員会より内部統制委員会を通じて取締役会・監査等委員会に報告される体制を構築するとともに、内部通報を行った者に対して、不利益となる解雇を含むいかなる措置も行わないよう保護する。
- ニ、当社は、意思決定の迅速化および業務執行の監督機能を高めるため、適正な業務区分と権限委譲を行い、内部監査員は、各職位の業務執行が適正かつ効率的であることを確認し、内部統制委員会に報告する。
- ・当社企業グループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ、当社およびグループ各社の取締役および社員は、『ウイルコ・グループ行動規範』にもとづき法令および定款を遵守して職務を執行する。
 - ロ、当社は、内部統制委員会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、当社およびグループ各社のコンプライアンスを統括管理する。
 - ハ、当社は、当社およびグループ各社のコンプライアンス違反について通報相談を受付ける内部通報制度を構築し、通報者の保護を徹底するとともに、コンプライアンスに抵触する事態または可能性が発生した場合には、コンプライアンス委員会より内部統制委員会を通じて取締役会・監査等委員会に報告される体制を構築する。
 - ニ、内部監査員は、法令および定款の遵守状況を確認し、内部統制委員会に報告する。
 - ホ、当社およびグループ各社は、『ウイルコ・グループ行動規範』に基づき、反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当な要求に対しては断固拒否する。反社会的勢力の排除に向けて、当社の総務部門をグループ統括対応部門とし、警察・弁護士等の外部専門機関と連携を図り、組織的に対応する体制を整備する。
- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ、当社およびグループ各社は、経営理念および『ウイルコ・グループ行動規範』をグループとして共有し、グループ内の経営資源を最大限に活用し、グループ全体の企業価値の最大化を図る。
 - ロ、適正なグループ経営を推進するため『関係会社管理規程』を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項については、当社も関与しグループ経営の適正な運営を確保する。
 - ハ、内部監査員は、必要に応じ、グループ各社の業務執行状況のモニタリングを実施し、その結果を内部統制委員会に報告する。
- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ、監査等委員会は、監査に必要な業務を社員に命ずることができるものとする。
 - ロ、監査等委員会の職務を補助する社員の任命・異動等については、監査等委員会に事前の同意を得てこれを決定する。
 - ハ、当社は、『職務権限規程』の定めにより、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関し、監査等委員である取締役以外の取締役、従業員の指揮命令を受けない。
- ・監査等委員会への報告体制およびその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ、当社およびグループ各社の取締役、社員は、各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、直ちに、各社の監査等委員会および監査役に報告する。
 - ロ、監査等委員は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議・委員会に出席するとともに、稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員にその説明を求める。
 - ハ、監査等委員会は、会計監査人・内部統制委員会および子会社の監査役と緊密な連携を保つため、連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるとともに、必要に応じて調査または報告を求める。
 - ニ、監査等委員会は、代表取締役社長と会合を持ち監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
 - ホ、当社は、監査等委員会が必要と認めるときは、監査等委員会の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用するなど必要な監査費用を認める。

③ 内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とコンプライアンス体制に関し、当社およびグループ各社に係るリスクに対応するため「内部統制委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立のため、同委員会の下に「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制とリスク管理が有効に機能するようコンプライアンス体制の整備・構築の充実を図っております。

当社グループでは、リスク管理、コンプライアンス体制を内部統制の中核と位置付け、体制整備を図っており、品質管理、環境保護、情報セキュリティ、個人情報保護の個別のリスク管理に関しては、マネジメント・システムにより整備を図っております。

コンプライアンス体制に関しては、『ウイルコ・グループ行動規範』に従い、日常の業務運営を行っておりますが、個別取引につき、取引開始および新たな業務の開始に際しての業務管理部門、法務部門による取引に関する法令、社会的規範・企業倫理上の適合性の確認の実施、業務管理部門による継続取引における適法性の確認を実施しており、必要に応じ、顧問契約を締結した複数の法律事務所よりアドバイスを受けております。

④ 社外取締役との関係

当社は、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名、監査等委員である社外取締役2名を選任しております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）である山本実氏は、長年に亘り上場会社の代表取締役を務められ企業経営者としての豊富な経験と知見に基づき当社グループの経営全般の向上に貢献頂けるとの判断のもと、金井行雄氏は、金融機関等の代表取締役を務められ企業経営者としての豊富な経験と知見に基づき、当社グループの経営全般に助言頂けるとの判断のもと選任しております。

監査等委員である社外取締役丸山三樹雄氏は、税務の専門家としてまた上場企業の社外監査役の経験を有し、中立的、客観的な立場から取締役の職務執行を監査、監督して頂けるとの判断のもと、織田健治氏は、金融機関、証券印刷会社での勤務経験、通信関連会社における経営者としての豊富な知識と経験を有し、中立的、客観的な立場から取締役の職務執行を監査・監督して頂けるとの判断のもと選任しております。

当社は、独立社外取締役の候補者を選任・指名するにあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の資格を充たし、一般株主との利益相反の生じるおそれがないことを独立性判断基準としております。

また、独立社外取締役は当社取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待でき、当社の企業価値の向上に資する能力や経験を持った人物を選定することとしております。

なお、監査等委員である社外取締役丸山三樹雄氏及び織田健治氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 監査等委員会監査及び内部監査

当社は、当社およびグループ各社におけるリスク発生を未然に防止するため、内部統制委員会委員長が任命する内部監査員4名による内部監査を実施しております。内部監査は、業務活動の全般に関する方針・計画・手続きの妥当性及業務の有効性、法令および社内規程の遵守状況等の内部統制システムの運用状況につき、内部監査を実施するとともに、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査員は会計監査人との情報交換を通じ、企業グループ全体の実効的な監査の実現に努めており、また、必要に応じ、内部監査員、監査等委員会および監査法人三者一同に会した連絡会の開催を行うこととしております。

(取締役の定数、取締役の選任の決議要件)

当社は定款で取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を10名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区分し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項)

① 剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

② 取締役の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を、また、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(役員報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	67	67	—	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	5	5	—	1
社外役員	14	14	—	4

(注) 1 株主総会の決議(平成29年1月26日定時株主総会)による取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額限度額は年額200百万円(うち社外取締役分は年額30百万円)であります。

2 株主総会の決議(平成29年1月26日定時株主総会)による監査等委員である取締役の報酬額限度額は年額30百万円であります。

3 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

② 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

[取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額]

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額については、株主総会の決議した報酬額の範囲内で、取締役会で各取締役の担当する職務、責任、業績、貢献度等を基準に総合的に勘案し決定しております。

[監査等委員である取締役の報酬額]

当社の監査等委員である取締役の報酬額については、株主総会の決議した報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 914百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本創発グループ	360,000	311	円滑な取引関係の維持と強化
(株)北國銀行	37,200	192	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アイケイ	10,000	97	円滑な取引関係の維持と強化
(株)サイネックス	90,600	92	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	72	円滑な取引関係の維持と強化
A N Aホールディングス(株)	12,000	52	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	10,000	51	円滑な取引関係の維持と強化
(株)地域新聞社	26,200	11	円滑な取引関係の維持と強化
(株)インプレスホールディングス	40,000	6	円滑な取引関係の維持と強化
T A C(株)	19,200	5	円滑な取引関係の維持と強化
(株)タカギセイコー	1,200	5	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ベルーナ	3,812	4	円滑な取引関係の維持と強化
E I Z O(株)	1,000	4	円滑な取引関係の維持と強化
福島印刷(株)	10,300	4	円滑な取引関係の維持と強化
王子ホールディングス(株)	5,400	3	円滑な取引関係の維持と強化
(株)富山第一銀行	5,000	2	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	5,000	2	円滑な取引関係の維持と強化
宝印刷(株)	1,331	2	円滑な取引関係の維持と強化
共立印刷(株)	5,000	1	円滑な取引関係の維持と強化
S B Sホールディングス(株)	1,900	1	円滑な取引関係の維持と強化
キッセイ薬品工業(株)	503	1	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T O K A Iホールディングス	850	0	円滑な取引関係の維持と強化
図書印刷(株)	500	0	円滑な取引関係の維持と強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	75	0	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	600	0	円滑な取引関係の維持と強化
光村印刷(株)	100	0	円滑な取引関係の維持と強化
野崎印刷紙業(株)	1,000	0	円滑な取引関係の維持と強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本創発グループ	360,000	332	円滑な取引関係の維持と強化
(株)北國銀行	37,200	154	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	85	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	20,200	67	円滑な取引関係の維持と強化
(株)サイネックス	90,600	67	円滑な取引関係の維持と強化
ANAホールディングス(株)	12,000	45	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アイケイ	35,000	36	円滑な取引関係の維持と強化
(株)インプレスホールディングス	47,500	8	円滑な取引関係の維持と強化
E I Z O(株)	1,000	4	円滑な取引関係の維持と強化
王子ホールディングス(株)	5,400	4	円滑な取引関係の維持と強化
福島印刷(株)	10,300	4	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	5,000	2	円滑な取引関係の維持と強化
宝印刷(株)	1,331	2	円滑な取引関係の維持と強化
(株)富山第一銀行	5,000	2	円滑な取引関係の維持と強化
(株)タカギセイコー	1,200	1	円滑な取引関係の維持と強化
キッセイ薬品工業(株)	503	1	円滑な取引関係の維持と強化
共立印刷(株)	5,000	1	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T O K A I ホールディングス	850	0	円滑な取引関係の維持と強化
凶書印刷(株)	500	0	円滑な取引関係の維持と強化
野崎印刷紙業(株)	1,000	0	円滑な取引関係の維持と強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	75	0	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	600	0	円滑な取引関係の維持と強化
光村印刷(株)	100	0	円滑な取引関係の維持と強化
(株)バルーナ	112	0	円滑な取引関係の維持と強化

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仰星監査法人に所属しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
向山 典佐、許 仁九
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士：5名
その他：5名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	—	23	—
連結子会社	—	2	—	—
計	23	2	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,577	※2 3,850
受取手形及び売掛金	3,416	3,696
商品及び製品	341	700
仕掛品	120	158
原材料及び貯蔵品	314	197
繰延税金資産	5	0
その他	748	321
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	8,506	8,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,614	3,545
減価償却累計額	△2,357	△2,397
建物及び構築物（純額）	※2 1,257	※2 1,147
機械装置及び運搬具	8,438	8,390
減価償却累計額	△7,600	△7,705
機械装置及び運搬具（純額）	837	684
土地	※2 2,175	※2 2,602
リース資産	1,765	1,849
減価償却累計額	△377	△522
リース資産（純額）	1,388	1,327
建設仮勘定	6	—
その他	469	498
減価償却累計額	△413	△447
その他（純額）	55	51
有形固定資産合計	5,720	5,812
無形固定資産		
のれん	448	500
その他	59	83
無形固定資産合計	508	584
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,186	※1 1,019
長期貸付金	146	142
破産更生債権等	37	34
その他	456	343
貸倒引当金	△109	△91
投資その他の資産合計	1,717	1,447
固定資産合計	7,946	7,844
資産合計	16,452	16,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565	1,844
電子記録債務	1,292	1,307
短期借入金	※2 550	※2 450
1年内返済予定の長期借入金	※2 630	※2 762
リース債務	218	232
未払金	528	503
未払法人税等	41	37
繰延税金負債	—	3
預り金	13	13
返品調整引当金	32	57
賞与引当金	92	90
設備関係支払手形	9	—
資産除去債務	—	14
その他	157	231
流動負債合計	5,132	5,548
固定負債		
長期借入金	※2 2,600	※2 2,881
リース債務	1,285	1,208
退職給付に係る負債	464	480
繰延税金負債	358	303
資産除去債務	29	24
その他	34	79
固定負債合計	4,773	4,977
負債合計	9,905	10,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,759	1,758
利益剰余金	2,994	2,641
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,417	6,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	89
繰延ヘッジ損益	—	34
為替換算調整勘定	△76	12
退職給付に係る調整累計額	1	26
その他の包括利益累計額合計	125	163
非支配株主持分	3	—
純資産合計	6,546	6,226
負債純資産合計	16,452	16,753

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	15,449	15,271
売上原価	※1 12,194	※1 11,949
売上総利益	3,254	3,322
販売費及び一般管理費	※2 3,302	※2 3,512
営業損失(△)	△48	△190
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	16	19
受取賃貸料	23	23
保険解約返戻金	2	0
為替差益	57	—
その他	47	26
営業外収益合計	153	76
営業外費用		
支払利息	80	86
不動産賃貸原価	8	4
持分法による投資損失	19	33
為替差損	—	13
支払手数料	13	20
その他	19	△13
営業外費用合計	141	144
経常損失(△)	△36	△258
特別利益		
受取和解金	380	—
固定資産売却益	※3 2	※3 0
投資有価証券売却益	124	146
関係会社株式売却益	—	32
退職給付制度改定益	—	30
特別利益合計	507	209
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産除却損	※5 6	※5 4
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	20	73
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	※6 8	—
関係会社整理損	—	85
特別損失合計	39	164
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	431	△212
法人税、住民税及び事業税	55	53
法人税等調整額	24	△11
法人税等合計	80	41
当期純利益又は当期純損失(△)	350	△254
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	350	△254

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	350	△254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	△110
繰延ヘッジ損益	△5	34
為替換算調整勘定	4	94
退職給付に係る調整額	38	24
持分法適用会社に対する持分相当額	19	4
その他の包括利益合計	※1, ※2 336	※1, ※2 47
包括利益	687	△207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687	△217
非支配株主に係る包括利益	0	9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,759	2,717	△4	6,140
当期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
親会社株主に帰属する当期純利益			350		350
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	276	△0	276
当期末残高	1,667	1,759	2,994	△4	6,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78	5	△100	△37	△210	3	5,933
当期変動額							
剰余金の配当							△73
親会社株主に帰属する当期純利益							350
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	△5	23	38	336	0	336
当期変動額合計	279	△5	23	38	336	0	613
当期末残高	200	—	△76	1	125	3	6,546

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,759	2,994	△4	6,417
当期変動額					
剰余金の配当			△98		△98
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△254		△254
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△352	△0	△353
当期末残高	1,667	1,758	2,641	△4	6,063

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	200	—	△76	1	125	3	6,546
当期変動額							
剰余金の配当							△98
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△254
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	34	88	24	37	△3	33
当期変動額合計	△110	34	88	24	37	△3	△319
当期末残高	89	34	12	26	163	—	6,226

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	431	△212
減価償却費	488	528
持分法による投資損益(△は益)	19	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△24
返品調整引当金の増減額(△は減少)	13	25
受取利息及び受取配当金	△23	△26
支払利息	80	86
支払手数料	13	20
為替差損益(△は益)	6	4
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△120	△146
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△32
固定資産除却損	6	4
投資有価証券評価損益(△は益)	20	73
関係会社整理損	—	85
減損損失	8	—
受取和解金	△380	—
退職給付制度改定益	—	△30
売上債権の増減額(△は増加)	45	△26
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	△184	△63
その他	163	154
小計	482	406
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△81	△83
支払手数料の支払額	△13	△18
法人税等の還付額	109	16
法人税等の支払額	△75	△95
和解金の受取額	—	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	444	627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	15	2
有形固定資産の取得による支出	△1,043	△111
有形固定資産の売却による収入	360	310
無形固定資産の取得による支出	△47	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△231	△229
投資有価証券の売却による収入	494	256
貸付けによる支出	△9	△323
貸付金の回収による収入	13	57
関係会社株式の取得による支出	—	△10
その他	△52	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△63

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54	△130
長期借入れによる収入	1,200	1,050
長期借入金の返済による支出	△710	△903
リース債務の返済による支出	△140	△205
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への払戻による支出	—	△3
配当金の支払額	△73	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161	275
現金及び現金同等物の期首残高	2,817	2,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,978	※1 3,253

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

㈱ウイル・コーポレーション

㈱関西ぱど

㈱さくらノート

㈱日本特殊加工印刷

㈱ウィズコーポレーション

東京書店㈱

WITH INTERNATIONAL LIMITED

維稚（上海）商貿有限公司

㈱アクティ

㈱コスモス

鈴木出版㈱

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しており、当社の連結子会社であった㈱アンテナは、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、鈴木出版㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社の名称

㈱ピーディック

T. K. S-WELCO THAILAND CO., LTD

㈱アルバ

当連結会計年度において、当社の持分法適用会社であった㈱ACスプリントは、清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、㈱アルバの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるWITH INTERNATIONAL LIMITEDと維稚（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・仕掛品

主として個別法による原価法によっております。

b 原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

過去の返品実績に基づく将来返品見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度から5年定額により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社（2社）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約は、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主に10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
投資有価証券(株式)	120百万円	71百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)		当連結会計年度 (平成30年10月31日)	
	現金及び預金	55百万円	(1百万円)	55百万円
建物及び構築物	724百万円	(678百万円)	648百万円	(648百万円)
土地	1,294百万円	(1,211百万円)	1,720百万円	(1,211百万円)
計	2,073百万円	(1,889百万円)	2,424百万円	(1,860百万円)

上記に対する担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)		当連結会計年度 (平成30年10月31日)	
	短期借入金	200百万円	(1百万円)	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	5百万円	(1百万円)	19百万円	(1百万円)
長期借入金	669百万円	(500百万円)	563百万円	(500百万円)
計	874百万円	(500百万円)	633百万円	(500百万円)

上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
電子記録債権割引高	95百万円	96百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上原価	8百万円	12百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
広告宣伝費	32百万円	49百万円
荷造発送費	487百万円	586百万円
従業員給料手当	1,252百万円	1,271百万円
賞与引当金繰入額	58百万円	60百万円
退職給付費用	36百万円	34百万円
貸倒引当金繰入額	△19百万円	△9百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
その他有形固定資産	－百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
その他有形固定資産	0百万円	0百万円
計	6百万円	4百万円

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都足立区	売却予定資産	土地	8百万円

当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最少単位として捉え、資産のグルーピングを行っております。

上記資産については売却の意思決定をしたため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額としております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	472	11
組替調整額	△120	△102
計	351	△90
繰越ヘッジ損益		
当期発生額	△7	53
組替調整額	—	—
計	△7	53
為替換算調整勘定		
当期発生額	4	0
組替調整額	—	94
計	4	94
退職給付に係る調整額		
当期発生額	25	17
組替調整額	13	7
計	38	24
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19	4
組替調整額	—	—
計	19	4
税効果調整前合計	407	85
税効果額	△70	△38
その他の包括利益合計	336	47

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	351	△90
税効果額	△72	△20
税効果調整後	279	△110
繰越ヘッジ損益		
税効果調整前	△7	53
税効果額	2	△18
税効果調整後	△5	34
為替換算調整勘定		
税効果調整前	4	94
税効果額	—	—
税効果調整後	4	94
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	38	24
税効果額	—	—
税効果調整後	38	24
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	19	4
税効果額	—	—
税効果調整後	19	4
その他の包括利益合計		
税効果調整前	407	85
税効果額	△70	△38
税効果調整後	336	47

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	—	—	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	51,709	979	—	52,688

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求によるもの979株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	4.00	平成29年10月31日	平成30年1月26日

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	—	—	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	52,688	2	—	52,690

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求によるもの2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	98	4.00	平成29年10月31日	平成30年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	2.00	平成30年10月31日	平成31年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	3,577百万円	3,850百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△599百万円	△596百万円
現金及び現金同等物	2,978百万円	3,253百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報・印刷事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、将来の金利・為替変動リスクの回避を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年以内であります。

営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

また、デリバティブ取引は主に、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を利用しております。取引相手先を信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,577	3,577	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,416	3,416	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	963	963	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,565	1,565	—
(5) 電子記録債務	1,292	1,292	—
(6) 短期借入金	550	550	—
(7) 未払金	528	528	—
(8) 長期借入金 (*1)	3,231	3,242	11
(9) リース債務 (*2)	1,504	1,504	—
デリバティブ取引 (*3)	9	9	—

(*1) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) リース債務は短期と長期を合計しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,850	3,850	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,696	3,696	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	854	854	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,844	1,844	—
(5) 電子記録債務	1,307	1,307	—
(6) 短期借入金	450	450	—
(7) 未払金	503	503	—
(8) 長期借入金 (*1)	3,643	3,637	△6
(9) リース債務 (*2)	1,441	1,538	97
デリバティブ取引 (*3)	55	55	—

(*1) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) リース債務は短期と長期を合計しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）及び(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成29年10月31日 (単位：百万円)	平成30年10月31日 (単位：百万円)
非上場株式	223	165

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,577	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,416	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	—	—	31	—
合計	6,994	—	31	—

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,850	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,696	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	—	—	29	—
合計	7,546	—	29	—

(注4) 長期借入金、短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	—	—	—	—	—
長期借入金	630	567	500	699	375	457
リース債務	218	212	206	189	211	465
合計	1,399	780	706	889	587	922

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450	—	—	—	—	—
長期借入金	762	697	886	563	348	385
リース債務	232	226	210	232	229	309
合計	1,444	923	1,097	795	578	695

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	824	531	293
	(2)債券	31	30	1
	小計	856	561	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	106	129	△22
	小計	106	129	△22
合計		963	690	272

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	587	423	164
	(2)債券	29	29	0
	小計	617	452	164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	237	336	△99
	小計	237	336	△99
合計		854	788	65

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	494	124	3
合計	494	124	3

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	256	146	—
合計	256	146	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について20百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、過去2年にわたり著しく下落した状態にある場合、若しくは債務超過の状態にある場合、若しくは2期連続で経常損失を計上している場合には減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について73百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、過去2年にわたり著しく下落した状態にある場合、若しくは債務超過の状態にある場合、若しくは2期連続で経常損失を計上している場合には減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	830	625	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	811	623	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しており、もう2社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社のうち2社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付債務の期首残高	403	398
勤務費用	31	28
利息費用	0	1
数理計算上の差異の発生額	△25	△17
退職給付の支払額	△11	△23
退職給付債務の期末残高	398	387

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	60	66
退職給付費用	9	8
退職給付の支払額	△4	△10
新規連結による増加額	—	28
退職給付に係る負債の期末残高	66	92

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	464	480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464	480
退職給付に係る負債	464	480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464	480

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
勤務費用	31	28
利息費用	0	1
数理計算上の差異の費用処理額	13	7
簡便法で計算した退職給付費用	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	54	46

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
数理計算上の差異	38	24

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
未認識数理計算上の差異	1	26

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3 確定拠出制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額	9	10

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	32百万円	30百万円
たな卸資産	10百万円	52百万円
貸倒引当金	10百万円	21百万円
その他	19百万円	18百万円
評価性引当額	△67百万円	△122百万円
小計	5百万円	0百万円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	156百万円	178百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	34百万円	37百万円
ゴルフ会員権	17百万円	18百万円
投資有価証券	38百万円	49百万円
減損損失	1百万円	－百万円
資産除去債務	9百万円	7百万円
繰越欠損金	522百万円	370百万円
その他	11百万円	8百万円
評価性引当額	△792百万円	△670百万円
小計	－百万円	－百万円
繰延税金資産 合計	5百万円	0百万円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	－百万円	△4百万円
小計	－百万円	△4百万円
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△72百万円	△20百万円
土地圧縮積立金	△268百万円	△268百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△5百万円	△4百万円
その他	△11百万円	△10百万円
小計	△358百万円	△303百万円
繰延税金負債 合計	△358百万円	△307百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△352百万円	△307百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
流動資産－繰延税金資産	5百万円	0百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円	△3百万円
固定負債－繰延税金負債	△358百万円	△303百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	—%
住民税均等割額	1.9%	—%
評価性引当額の増減	△26.1%	—%
持分法投資損益	1.3%	—%
のれん償却額	4.4%	—%
連結子会社の税率差異	4.4%	—%
その他	1.5%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%	—%

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：鈴木出版株式会社

事業の内容：図書の出版・販売及び教材の製作・販売

(2) 企業結合を行った理由

この企業結合を通じ、幼稚園及び保育園への販売網を持つ同社を通して、既存の知育事業の製品を企画販売し、また、情報・印刷事業の生産拡大を通して、グループとして売上及び利益のさらなる向上が実現できるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

鈴木出版株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日から平成30年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	99百万円
----------	-------

取得原価	99百万円
------	-------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

122百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待できる将来の収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	641百万円
固定資産	517百万円
<hr/>	
資産合計	1,158百万円
<hr/>	
流動負債	936百万円
固定負債	246百万円
<hr/>	
負債合計	1,182百万円
<hr/>	

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象であります。

当社グループは、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「情報・印刷事業」は主に、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、商業印刷物・包装資材の販売、環境対応型商品の販売を行っております。

「メディア事業」は主に、地域密着型無料情報誌の発行、PR企画立案及び実施業務等を行っております。

「知育事業」は主に、音のでる絵本、教育玩具、販促用景品の企画及び販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,801	2,338	3,308	15,449	—	15,449
セグメント間の内部売上 高又は振替高	766	10	—	777	△777	—
計	10,568	2,349	3,308	16,226	△777	15,449
セグメント利益又は損失 (△)	267	△80	192	379	△427	△48
セグメント資産	10,343	827	2,177	13,348	3,104	16,452
その他の項目						
減価償却費	402	13	7	423	64	488
持分法適用会社への投資額	120	—	—	120	—	120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,469	39	8	1,516	64	1,581

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△427百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,104百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,481	2,135	3,655	15,271	—	15,271
セグメント間の内部売上 高又は振替高	764	8	31	804	△804	—
計	10,245	2,143	3,686	16,076	△804	15,271
セグメント利益又は損失 (△)	199	△146	199	252	△442	△190
セグメント資産	10,507	612	3,023	14,143	2,610	16,753
その他の項目						
減価償却費	444	19	6	470	58	528
持分法適用会社への投資額	19	—	38	57	—	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216	39	7	263	0	264

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△442百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,610百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報・印刷 事業	メディア 事業	知育事業	計		
減損損失	—	—	8	8	—	8

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報・印刷 事業	メディア 事業	知育事業	計		
当期償却額	—	14	47	62	—	62
当期末残高	—	22	426	448	—	448

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報・印刷 事業	メディア 事業	知育事業	計		
当期償却額	—	14	56	70	—	70
当期末残高	—	8	492	500	—	500

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈲わかさ屋	石川県金沢市	5百万円	不動産賃貸業	（被所有）直接19.4	役員の兼任	—	—	未収入金	11
							—	—	長期未収入金	116

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はT. K. S-WELLCO THAILAND CO., LTDであり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	(百万円)
流動資産合計	28
固定資産合計	19
流動負債合計	2
固定負債合計	—
純資産合計	45
売上高	2
税金等調整前当期純損失（△）	△203
当期純損失（△）	△203

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	265.99円	253.15円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	14.26円	△10.35円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	350	△254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株主に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	350	△254
普通株式の期中平均株式数(千株)	24	24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550	450	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	630	762	1.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	218	232	2.64	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,600	2,881	0.95	平成31年11月～平成38年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,285	1,208	2.41	平成31年11月～平成37年1月
計	5,286	5,534		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	697	886	563	348
リース債務	226	210	232	229

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,733	7,659	11,376	15,271
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (百万円) (△)	△198	△235	△149	△212
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 (百万円) (△)	△203	△236	△190	△254
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円) (△)	△8.26	△9.62	△7.73	△10.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円) (△)	△8.26	△1.36	1.90	△2.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425	1,017
売掛金	※2 9	※2 10
前払費用	10	10
リース投資資産	※2 134	※2 150
その他	※2 220	※2 422
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,800	1,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,134	※1 1,069
構築物（純額）	13	12
工具、器具及び備品（純額）	17	12
土地	※1 2,076	※1 2,076
有形固定資産合計	3,241	3,170
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
その他	0	0
無形固定資産合計	4	2
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062	944
関係会社株式	1,412	1,422
リース投資資産	※2 935	※2 884
長期未収入金	※2 2,938	※2 3,378
破産更生債権等	1	—
その他	231	198
貸倒引当金	△406	△698
投資その他の資産合計	6,175	6,129
固定資産合計	9,421	9,302
資産合計	11,221	10,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	50	44
短期借入金	200	100
1年内返済予定の長期借入金	606	663
リース債務	134	150
未払金	※2 52	※2 168
未払法人税等	—	10
前受金	0	0
預り金	※2 3	※2 3
賞与引当金	1	2
その他	10	19
流動負債合計	1,060	1,162
固定負債		
長期借入金	※1 2,264	※1 2,350
リース債務	935	884
退職給付引当金	28	30
繰延税金負債	340	288
その他	※2 60	※2 58
固定負債合計	3,630	3,612
負債合計	4,690	4,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金		
資本準備金	1,765	1,765
資本剰余金合計	1,765	1,765
利益剰余金		
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	2,844	2,561
固定資産圧縮積立金	622	622
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,221	939
利益剰余金合計	2,897	2,615
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,330	6,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	89
評価・換算差額等合計	200	89
純資産合計	6,531	6,137
負債純資産合計	11,221	10,912

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	※1 667	※1 679
売上原価	※2 100	※2 96
売上総利益	567	582
販売費及び一般管理費	※1, ※3 426	※1, ※3 443
営業利益	141	139
営業外収益		
受取利息	※1 2	※1 4
受取配当金	16	19
貸倒引当金戻入額	125	—
その他	69	21
営業外収益合計	213	45
営業外費用		
支払利息	41	37
支払手数料	8	19
その他	4	306
営業外費用合計	54	362
経常利益又は経常損失(△)	300	△177
特別利益		
投資有価証券売却益	93	146
関係会社清算益	—	4
特別利益合計	93	151
特別損失		
投資有価証券評価損	20	73
関係会社株式評価損	—	25
その他	5	1
特別損失合計	25	100
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	368	△127
法人税、住民税及び事業税	△109	56
法人税等調整額	△0	—
法人税等合計	△109	56
当期純利益又は当期純損失(△)	478	△184

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	817	2,493	△0	5,926	△13	5	△8	5,918
当期変動額								
剰余金の配当	△73	△73		△73				△73
当期純利益	478	478		478				478
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					214	△5	208	208
当期変動額合計	404	404	△0	403	214	△5	208	612
当期末残高	1,221	2,897	△0	6,330	200	—	200	6,531

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失(△)						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,221	2,897	△0	6,330	200	—	200	6,531
当期変動額								
剰余金の配当	△98	△98		△98				△98
当期純損失(△)	△184	△184		△184				△184
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△110	—	△110	△110
当期変動額合計	△282	△282	△0	△282	△110	—	△110	△393
当期末残高	939	2,615	△0	6,047	89	—	89	6,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約は、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年10月31日)		当事業年度 (平成30年10月31日)	
建物	678百万円	(678百万円)	648百万円	(648 百万円)
土地	1,211百万円	(1,211百万円)	1,211百万円	(1,211 百万円)
計	1,889百万円	(1,889百万円)	1,860百万円	(1,860 百万円)

上記に対する担保付債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)		当事業年度 (平成30年10月31日)	
長期借入金	500百万円	(500百万円)	500百万円	(500 百万円)

上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)		当事業年度 (平成30年10月31日)	
短期金銭債権		258百万円		524百万円
長期金銭債権		3,758百万円		4,262百万円
短期金銭債務		1百万円		118百万円
長期金銭債務		55百万円		55百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	667百万円	679百万円
その他の営業取引	4百万円	0百万円
営業取引以外の取引	0百万円	2百万円

※2 売上原価の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	72百万円	70百万円
租税公課	27百万円	26百万円
計	100百万円	96百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
役員報酬	89百万円	87百万円
給料手当	116百万円	125百万円
賞与引当金繰入額	1百万円	2百万円
退職給付費用	6百万円	4百万円
減価償却費	16百万円	12百万円
手数料	52百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	△1百万円
業務委託費	37百万円	45百万円
おおよその割合		
販売費	2.1%	1.6%
一般管理費	97.9%	98.4%

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,412百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,412百万円、関係会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
(繰延税金資産)		
(1)流動資産		
賞与引当金	0百万円	0百万円
未払事業税	1百万円	5百万円
その他	0百万円	0百万円
評価性引当額	△2百万円	△6百万円
小計	－百万円	－百万円
(2)固定資産		
退職給付引当金	8百万円	9百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	122百万円	219百万円
ゴルフ会員権	17百万円	17百万円
投資有価証券	35百万円	49百万円
繰越欠損金	299百万円	268百万円
子会社株式	143百万円	149百万円
その他	0百万円	1百万円
評価性引当額	△627百万円	△715百万円
小計	－百万円	－百万円
繰延税金資産 合計	－百万円	－百万円
(繰延税金負債)		
(1)固定負債		
その他有価証券評価差額金	△72百万円	△20百万円
土地圧縮積立金	△268百万円	△268百万円
小計	△340百万円	△288百万円
繰延税金負債 合計	△340百万円	△288百万円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	△340百万円	△288百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
固定負債－繰延税金負債	△340百万円	△288百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	—%
住民税均等割額	0.5%	—%
評価性引当額の増減	△63.7%	—%
その他	2.9%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△29.8%	—%

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	1,134	13	1	76	1,069	2,196
構築物	13	—	—	1	12	154
工具、器具及び備品	17	0	—	5	12	159
土地	2,076	—	—	—	2,076	—
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—
有形固定資産計	3,241	14	1	83	3,170	2,510
無形固定資産						
ソフトウェア	3	—	—	1	2	16
その他	0	—	—	0	0	0
無形固定資産計	4	—	—	1	2	16

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
該当事項はありません。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	407	294	2	699
賞与引当金	1	2	1	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.wellco-corp.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日) 平成30年1月26日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年1月26日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日) 平成30年3月13日北陸財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日) 平成30年6月13日北陸財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日) 平成30年9月11日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 1月29日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコホールディングスの平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウイルコホールディングスが平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月29日

株式会社ウイルコホールディングス
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングスの平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。